

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連

題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟

住所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)

電話：03(3239)4461

FAX：03(3239)4463

発行者：原嶋 和利 編集者：千北 政利

Contents

- 全日議連総会開催……[1]
- 自民党に税制改正要望……[2]
- 公明党に税制改正要望……[2]
- 日政連 平成31年度政策及び税制改正に関する要望を決定……[2]
- 山口・山梨で政経セミナーを開催……[3]
- 地方本部の活動レポート……[4]

December 12.15
2018/No.114

<http://nisseiren-souhonbu.com>

全日議連総会開催 税制改正要望決定、消費増税に向け対策求める

平成30年11月6日(火)、全日本不動産政策推進議員連盟総会が参議院会館で開催された。自由民主党議員は本人71名、代理81名が参加、日政連側は原嶋和利会長、松永幸久幹事長、中村裕昌副会長、堀田健二副会長、秋山始副会長など委員長以上の役職者等計10名が出席した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。議連会長の野田聖子衆議院議員は「今日は、肌感覚で捉えた不動産の動きや政策について活発な議論をお願いしたい。また、来年は12年に一度の統一地方選の後に、参議院選挙が行われる。地方議員は自らの選挙の後に参議院選に対応していくことになり、負担が大きい。地域の皆様には改めて応援をお願いしたい」と挨拶した。続いて原嶋会長が挨拶に立った。

総会で原嶋会長は、「日政連が要望してきた空き家を含めた既存住宅流通の振興に向けては、所有者情報開示や農地付き空き家の流通についてのガイドラインが整備された。日政連の要望が受け入れられ、大変感謝している。来年は、消費税引き上げが予定されている。不動産業界には非常に大きな影響がある。私は最近、いくつかの地方を訪ねて、経済の疲弊を強く感じた。このうえ増税となれば地方はどうなってしまうだろうか」と心配している。住宅ローン減税その他減税の延長・拡充により、地方にも好影響が波及するようにしていただきたい」と要望を述べた。続いて、日政連松永幸久幹事長より全日議連に対して「平成31年度 政策及び税制改正要望」の説明が行われた。「不動産流通市場活性化への政策要望(空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る)」として、①行政と民間による情報交換並びに連携の

促進、②空き家や未利用空地の積極的な国庫への帰属促進と利活用の2点を要望した。そのほか、「豊かな暮らしの実現と地域活性化の税制改正要望」では、空き家の発生を抑制するための特例措置の延長等の継続案件のほか、新規案件として、所有者不明土地の利用を促進するための特例措置を要望した。所有者不明土地の利用を促進する特例措置としては、先進的な地方自治体の取り組み事例を全国に展開すること、登記・固定資産課税台帳・農地台帳などに記載の所有者情報を宅地建物取引士に限って開示すること、などを盛り込んだ。また、消費増税への対策として、住宅ローン減税、すまい給付金拡充といった、住宅取得の負担軽減の特例措置も要望した。日政連の要望に対し、国土交通省からは野村正史土地・建設産業局長が土地取引関連の税制改正要望の説明を行った。

所有者不明土地の情報開示は法務省、総務省で一体の議論が行われており、戸籍情報が不動産登記と連携する方向で議論が進められていることから、所有者情報の円滑な把握に繋がるのではないかと説明した。空き家や未利用空地などの所有権放棄についても、法務省で検討が進んでいるとした。税制については、消費税増税で住宅取得への影響が懸念されるため、住宅購入の約8割で生じているとされる土地の所有権移転登記に係る軽減税率の延長に力を入れたいとした。続いて石田優住宅局長が住宅関連の税制要望について説明した。空き家の発生を抑制するための特例措置は、現在の制度では相続人が老人ホームに入居するなど不在の場合には適用を受けられないケースがあるため、実態に即した制度への拡充と制度の延長を目指すとした。また、消費税対策を重視して、前回の消費増税時に行われ



挨拶をする野田聖子議長



消費税政策を要望した原嶋和利・日政連会長

たエコポイントのような1000億円規模の予算措置の確保や、住宅ローン減税の延長・拡充を求めていくとした。

質疑応答では、中川雅治参議院議員が住宅ローン減税の面積要件について、国交省が家屋の床面積引き下げを主導すべきだと訴えた。また、佐藤

ゆかり衆議院議員も面積要件引き下げを要望した上で、防災の観点から所有者不明土地の国庫引き取りを要望した。佐藤議員によると、ここ最近、管理不全の所有者不明土地があるために、豪雨などの際に繰り返し避難警報が出る集落が出ているという。

これらの質問に対して、国交省の石田局長は、面積引き下げによって減税の規模が大幅に増えることになるため、現行制度が終了する2021年以降の検討事項にしたいと回答した。また、災害時に危険な所有者不明土地については、野村局長が国土管理として対応したいと述べた。



中川雅治参議院議員



佐藤ゆかり衆議院議員



国会議員が多数参加した全日議連総会

自民党に税制改正要望

平成30年11月13日(火)、日政連は、自由民主党本部で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。政策懇談会では、自民党側から全日議連所属の衆議院議員・山口泰明組織運動本部長、全日議連事務局を務める衆議院議員・井上信治団体総局長、全日議連所属の衆議院議員・伊藤忠彦国土交通部会長の挨拶の後、日政連を含む14団体のヒアリングが行われた。日政連からは、松永幸久幹事長、山田達也全日法務税制委員長が出席し、平成31年度政策及び税制改正の要望を行った。



挨拶する井上信治自民党団体総局長

公明党に税制改正要望

平成30年11月13日(火)、日政連は、衆議院第2議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席した。懇談会では、衆議院議員・北側一雄副代表、同・斉藤鉄夫幹事長、参議院議員・西田実仁税調会長、衆議院議員・赤羽一嘉中央幹事などが出席した。日政連側からは、松永幸久幹事長、上谷進政調委員長、風祭富夫国会対策委員長が出席し、平成31年度政策及び税制改正の要望を行った。



政策要望懇談会で挨拶する公明党の斉藤鉄夫幹事長



自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」



政策要望を説明する上谷進政調委員長

日政連 平成31年度政策及び税制改正に関する要望を決定

日政連は、平成30年6月28日開催の幹事会において、「平成31年度政策及び税制改正に関する要望」を決定した。不動産流通市場活性化への政策要望、豊かな暮らしの実現と地域活性化の税制改正要望

の2点をテーマに、既存住宅の流通活性化を見据えた空き家などの不動産所有者情報の宅建士への開示や、空き家や未利用空地の積極的な国庫への帰属促進と利活用、消費増税を見据えた住宅取得

の消費税に対する特例措置の創設などを盛り込んだ。日政連は、全日議連を通じて同要望を与党、政府に向けて陳情していく。

平成31年度政策及び税制改正に関する要望（抜粋）

【不動産流通市場活性化への政策要望】

「空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る以下の政策を要望」

① 行政と民間による情報交換並びに連携の促進

空き家等に関する問題解決を図る為、不動産所有者情報の開示について、官民が協力した地方自治体の先進的な取り組み事例を集約し、統一した実現可能性が高い方策により、全国への展開を要望する。また取り組み等を効率的に運用する為、官民が連携しながら調査に必要な登記情報、固定資産課税台帳、農地台帳等の不動産に関わる所有者等の情報について、宅地建物取引士に対し開示を要望する。

② 空き家や未利用空地の積極的な国庫への帰属促進と利活用

土地の資産価値が低いとされる「所有者不明土地」「空き家」「未利用空地」の不動産に付随する法的、経済的な障壁を取り除き、地方自治体や宅地建物取引業者等民間による新たな利活用を促す環境を構築するため、空き家や未利用空地等に関して所有権の放棄を認める新たな制度を制定するとともに、一旦、国庫に帰属させる等の早期解決に向けた具体的な施策を要望する。また、併せて既存の相続放棄等手続きの簡素化を要望する。

【豊かな暮らしの実現と地域活性化の税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長等を要望(継続案件)

2. 所有者不明土地の利用を促進するための特例措置の創設を要望

3. 住宅取得の消費税に対する特例措置の創設を要望

消費税率が引き上げられる場合、住宅取得も対象とした軽減税率の適用、または、住宅ローン減税、すまい給付金の拡充など何らかの負担軽減の特例措置を要望する。

4. 住宅ローン控除等の要件緩和を要望

①築年数要件の廃止

②家屋の床面積(50㎡以上)の引き下げ

③一定の住宅用家屋・用地購入における抵当権設定時の登録免許税廃止

5. 長期譲渡所得の100万円特別控除制度の復活を要望

6. 新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用を要望

7. 固定資産税の課税標準方法の見直しを要望

8. 印紙税・登録免許税の定額制導入による見直しを要望

山口・山梨で政経セミナーを開催

山口県大会

日政連は平成30年10月14日(日)、山口県山口市のホテルかめ福で「政経セミナー山口県大会」を開催した。全日会員、一般市民など248名が参加し、熱気あふれるセミナーとなった。司会は、南村忠敬・総務副委員長が務めた。

冒頭、開催地の倉田康也・山口県本部長が挨拶を行った。続いて、堀田健二副会長が壇上に立ち、原嶋和利会長の挨拶を代読した。

セミナーではまず、全日本不動産政策推進議員連盟の顧問でもある、河村建夫・衆議院議員が「平成30年を振り返り新時代を展望する」というテーマで講演を行った。

山口県選出の河村議員は平成30年を振り返り、最後の中選挙区制となった平成5年衆院選で安倍晋三首相と選挙戦を戦った経験を紹介。中選挙区制は政策が同じ候補者が選挙を戦う難しさから、小選挙区制を推してきたと述べた。その安倍晋三首相が総理・総裁を一度退いたにも関わらず、もう一度総裁選に立ち、首相になることができたのは、株価低迷・デフレという厳しい経済状態をどうにかしたいという志があったからだと呼びかけた。明治初めの初代伊藤博文首相から始まり、明治50年目は寺内正毅首相、100年目は佐藤栄作首相、150年目は安倍晋三首相と、時代の節目にいずれも山口出身者が就いたことには宿命を感じるとした。また、2012年の安倍政権発足後の最大の課題はデフレ脱却であり、その道筋が見えた現在は、経済面では米中貿易戦争の余波をいかに最小化するか、政治面では拉致問題解決と憲法改正だと強調した。自主憲法制定は自由民主党の党是であり、憲法改正が成るかどうかは別として、発議によって国民全体が改めて憲法に向き合う機会を設けることが大事だとした。最後に、不動産取引が円滑に進んでいくためには、安定した経済・市場環境が肝要だとし、「これからの3年間、安倍首相にしっかりした経済運営をしていただく」として講演を締めくくった。

続いて、テレビのコメンテーターとして人気の科学者・武田邦彦中部大学教授が、「科学者から見た少子高齢化時代の楽しい人生」と題した講演を行った。武田教授は、哺乳類の多くは生殖能力を失う前に死んでしまうにもかかわらず、人間だけは異なると指摘。人間の女性の寿命が長いのは、女性であれば孫や人のお世話をするからで、一方、男性の役割はまだわかっていないと指摘。こうした中で、日本人は高度成長後に急速に寿命が延び、人生50年から人生80年～100年と、「第二の人生」を送れるようになったと現状を説明。昭和の初めごろまでは、この第二の人生で何をするかは、余生の過ごし方として大体決まっていたという。しかし、寿命が伸びた結果、かつての余暇の過ごし方では人生を全うすることが難しくなっていると、多くの人は、第二の人生の過ごし方を自分で決めていくしかないとした。武田教授自身は、50歳から60歳までは「お金や本、友人などを蓄える期間」とし、60歳～100歳までは仕事の期間にすると紹介。友人を作りにくい男性は、他人と議論をして、第二の人生について考えていかねばならないと強調した。

講演後、秋山始副会長の閉会の挨拶により、政経セミナー山口県大会は盛会裏に終了した。



本部長挨拶に立った倉田康也山口県本部長



挨拶に立った堀田健二副会長



河村建夫・衆議院議員



武田邦彦教授



山梨県大会



日政連は平成30年10月22日(月)、山梨県甲府市のベルクラシック甲府で「政経セミナー山梨県大会」を開催した。全日会員、一般市民など107名が参加し、熱心に講演に聞き入った。司会は、南村忠敬・総務副委員長が務めた。

冒頭、開催地の村松清美山梨県本部長が挨拶を行い、続いて原嶋和利会長の政経セミナーの趣旨を説明するとともに参加者に歓迎の意を示した。

セミナーは第一部として、山梨県選出の堀内詔子^{のりこ}衆議院議員と宮川典子^{のりこ}衆議院議員が講演を行った。堀内議員は「多様な人材活用と地域経済の活性化」と題して講演。今後は人口減少に拍車がかかり、労働力の確保が難しくなるとともに経済成長の阻害要因になると提起した上で、女性や障がい者、高齢者、外国人などを活用できる仕組みをつくっていくと力を込め、「様々な人材を活用し、新しい目線を取り入れることで新たな商品や需要が生まれる。そうした視点や発想を生かして地域経済の新たな発展を生んでいける」と参加者に呼び掛けた。また、「子育てや介護が一段落ついた女性が復帰できる仕組みや、高齢者がスキルや人脈を生かせ、働く意欲を高められる制度をつくっていかねばならない。あわせて、曜日を限定したり夜間だけ働くなどの多様な働き方が認められ、正社員と同様な福利厚生を得られるようにしていく」と今後の取り組みを説明した。

宮川議員は「“隠れ住宅族”が考える これからの日本」をテーマに講演を行った。大臣政務官を務めるなど文部科学分野での活動が中心だったが、自身の住宅が築65年、祖父母の住宅が築135年と長く使われていることから住宅政策に力を入れていきたいと自己紹介し「今後の住宅政策で一番重要なのは、住宅を今後何年持たせるか目標を持つこと」と力を込めた。既存の住宅を数世代で利活用して1世代当たりの住宅にかかる負担を減らせれば、貯蓄のほか教育や介護などに活用できると説明した。その上で、今後は150年持つ住宅をつくっていくべきと主張し「インスペクションにより住宅の安全性を評価する政策も打ち出されており、しっかりした住宅をつくり多世代にわたって管理していくことが取るべき住宅政策ではないか。長く住むことによりリフォームの技術革新が生まれ、日本の気候に合った木材を使うことで日本の林業が発展する相乗効果も生まれる。今まで住んでいた優れた住宅を少しずつ手直しして若い世代が住むという発想の転換が必要だ」と述べた。

第二部では、ジャーナリストの長谷川幸洋氏が「日本国の正体 政治家・官僚・メディア、本当の権力者はだれか」と題して講演した。長谷川氏は安倍政権や世界経済の今後について独自の切り口で解説。米中関係について、現在熾烈を極めている貿易戦争は一局面に過ぎず、「安全保障を含めて米中の冷戦になる。仮にトランプ大統領が交代しても、対決姿勢は米国全体の認識になっており、冷戦は今後10年は続くだろう」と警戒感を示した。

最後に、中村裕昌副会長が閉会の挨拶を行い、政経セミナー山梨県大会は盛会裏に終了した。



本部長挨拶に立った村松清美山梨県本部長



原嶋和利会長



堀内詔子・衆議院議員



宮川典子・衆議院議員



長谷川幸洋氏

地方本部の活動レポート

愛知県本部

公明党県本部に税制要望

愛 知県本部は平成30年9月3日(月)、公明党愛知県本部で開催された団体懇談会に出席し、9月12日(水)にも自民党愛知県支部連合会で開催された国土・建設関係団体政策懇談会に出席しました。

両懇談会において、平成31年度 政策及び税制改正要望を提出し説明を行いました。

当本部の要望は、主に空き家の相続登記・シャッター街解消・外国人労働者の連帯保証人に関する内容です。



公明党愛知県本部団体懇談会

東京都本部

都議会自民党に対して政策要望

東 京都本部は平成30年9月10日(月)に都議会自民党の「平成31年度東京都予算等に対する要望ヒアリング」にて要望を行いました。当日は現職の都議会議員だけでなく、元都議会議員やこれから東京を担っていく将来の都議会議員(新人候補)が多数参加し、熱心に当本部の説明を聴いていました。主な内容としては空き家・空き地対策の推進を含め、それに伴う適正な民泊サービスの実現や既存住宅流通の推進に向けた支援の拡大等、時勢に応じた要望書を提出しました。

現職の都議会議員からはこの要望に対してきちんと対応していく旨の発言があり、滞りなく要望ヒアリングが終了しました。



都議会自民党の要望ヒアリング

佐賀県本部

県議会議員との懇話会開催

佐 賀県本部は平成30年10月3日(水)、ホテルマリタール創世(佐賀市)で、県議会議員との懇話会を催し、県議会議員4名との意見交換を行いました。意見交換では、佐賀空港周辺の都市計画の変更などの要望が出されました。佐賀空港周辺は、第一種農地が主となっているために開港20年を迎えた現在でも発展性がありません。オスプレイの配備に伴って需要が高まることを見据えて、需要を見越した機動的な用途変更を行い、収益が望める都市計画を考えていただきたいと要望しました。



県議会議員との懇話会

奈良県本部

公明党県連に政策要望、熊野参議院議員が県本部表敬

奈 良県本部は平成30年8月22日(水)、奈良ロイヤルホテルにて、公明党奈良県連が主催する政策要望懇談会に対して梅原寛克本部長、八伏秀治副本部長が出席しました。当日は浮島ともこ衆議院議員、山本香苗参議院議員、熊野せいし参議院議員らの国会議員の他、県議会、市議会議員の方々に対し、消費増税については不動産業界に大きな影響があることから、その緩和策を強く要望しました。また、平成30年9月10日(月)、熊野せいし参議院議員が当本部事務局を表敬訪問しました。熊野議員からは、公明党政策要望懇談会において、空き家住宅の物件所有者の情報開示を求めたことについて、議員本人から関係官庁にヒアリングした現況について説明がありました。



公明党政策要望懇談会